

Ⅲ. 主な調査結果

1. 東京都内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査

- ・ **行政の所管部署**: スポーツ関連部署、障害者福祉／社会福祉関連部署、公園緑地関連部署、社会教育関連部署、地域振興部署など多様。
- ・ **施設(ハード面)**: サテライト施設では、約 4 割の施設が、「トレーニング室」「体育館・体育室」「プール」「グラウンド」「テニスコート」のいずれかを設置、地域のその他社会資源には、運動・スポーツ関連の付帯施設はほとんどなく、「体育館・体育室」が約 1 割。
- ・ **施設(ソフト面)**: 日本パラスポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」の資格保有者のいる施設の割合は、サテライト施設、地域のその他社会資源あわせて 16.3% (8 割以上の施設で障害者スポーツ指導に関する有資格者が不在)。
- ・ **障害者の利用状況**: サテライト施設において「障害者の利用があり、利用者数を把握している」のは約 2 割、地域のその他社会資源においては約 6 割。
- ・ **実施種目**: サテライト施設においては、水泳、水中運動、卓球、ボッチャ、車いすバスケットボール、地域のその他社会資源においては、散歩(ぶらぶら歩き)、体操(軽い体操、ラジオ体操)、健康体操、ヨガ、ボッチャ、ウォーキングなどが上位。
- ・ **実施事業**: サテライト施設においては、運動スポーツ教室は約 7 割、スポーツ大会・イベントは約半数、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった。地域のその他社会資源においては、運動スポーツ教室は約 2 割、スポーツ大会・イベントは約 1 数、巡回運動・スポーツ教室はほとんど実施していなかった。
- ・ **不安や懸念点**: 地域のその他社会資源よりもサテライト施設の方が不安や懸念点を多く持っており、特にサテライト施設では、「障害者用のスポーツ用具がない」「障害の知識を持ったスタッフがいない」「施設がバリアフリーではない」など、ハード、ソフト両面において不安を持っていた。
- ・ **ハブ施設との連携・協働に向けて**: いずれの施設でも、安全・安心な環境整備(器具・設備等)を重視。特に、サテライト施設においては、スポーツ事業の実施支援や相談、施設スタッフの資質向上に向けた人材育成支援、地域のその他社会資源においては、スポーツ支援・指導ができる専門職の派遣、プログラムの情報提供、周知啓発などが重要だった。
- ・ **連携・協働している施設・組織**: サテライト施設においては、行政との連携・協働が約 4 割と最も多く、連携・協働している施設や組織がないのが約 4 分の 1 だった。地域のその他社会資源においては、約半数が行政、約 3 割が特別支援学校・特別支援学級、約 4 分の 1 が社会福祉協議会と連携・協働していた。

2. 障害者専用スポーツ施設のあり方

障害者専用スポーツ施設のあり方を5項目に定義した。

- 1) 障害の種類・程度、利用の目的などに応じてスポーツができる設備・用具がある。
- 2) 障害の種類・程度、利用の目的などに応じて日常的にスポーツ支援・指導ができる専門職がいる。
- 3) 多様な活動機会を通じて、ささえる人材の育成・養成・実践の場を提供する。
- 4) 障害の種類・程度・利用の目的などに応じた個別相談・インテーク、スポーツ教室、大会など多様なプログラムを実施する。
- 5) 関係機関・団体と連携・協働し、地域におけるネットワーク構築の主体的な役割を担い、スポーツ環境を整備する。

3. 障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方

障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方として、専門職が備えるべき能力を3つにまとめた。

- 1) 支援力・指導力
→障害の種類・程度、利用の目的などを問わず、一人ひとりに向き合いスポーツ支援・指導ができる。
- 2) 想像力・創造力
→各施設や場所の特色を理解し、障害者のスポーツ環境を整えることができる。
- 3) 発信力・調整力・情報収集力
→障害者スポーツに関する情報を発信し、地域の関係機関・団体をつなげることができる。